

議案第10号

令和5年度

八街市下水道事業会計補正予算（第4号）

議案第10号

令和5年度八街市下水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和5年度八街市下水道事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和5年度八街市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた主な建設改良事業の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（3） 主な建設改良事業			
雨水整備事業	31,437千円	22,769千円	54,206千円
汚水整備事業	119,502千円	25,887千円	145,389千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 下水道事業収益	867,659千円	341千円	868,000千円
第1項 営業収益	311,833千円	0千円	311,833千円
第2項 営業外収益	551,226千円	341千円	551,567千円
第3項 特別利益	4,600千円	0千円	4,600千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	725,492千円	1,419千円	726,911千円
第1項 営業費用	663,752千円	1,274千円	665,026千円
第2項 営業外費用	51,388千円	145千円	51,533千円
第3項 特別損失	9,352千円	0千円	9,352千円
第4項 予備費	1,000千円	0千円	1,000千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文かっこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額257,891千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,937千円、減債積立金127,006千円、及び当年度分損益勘定留保資金118,948千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額265,377千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,104千円、減債積立金132,195千円及び当年度分損益勘定留保資金119,078千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 資本的収入	196,812千円	41,170千円	237,982千円
第1項 企業債	110,000千円	16,700千円	126,700千円
第2項 他会計補助金	39,626千円	0千円	39,626千円
第3項 補助金	44,676千円	16,500千円	61,176千円
第4項 負担金	2,510千円	7,970千円	10,480千円

	支 出		
第1款 資本的支出	454,703千円	48,656千円	503,359千円
第1項 建設改良費	178,242千円	48,656千円	226,898千円
第2項 企業債償還金 (企業債の補正)	276,461千円	0千円	276,461千円

第5条 予算第5条の表中「公共下水道事業 | 71,200」を「公共下水道事業 | 87,900」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	72,090千円	345千円	72,435千円

令和6年2月14日 提出

八 街 市 長 北 村 新 司

令和 5 年度

八街市下水道事業会計補正予算（第 4 号）に関する説明書

令和5年度八街市下水道事業会計補正予算（第4号）実施計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	下水道事業収益		867,659	341	868,000	
	1.	営業収益	311,833	0	311,833	
		1. 下水道使用料	243,815	0	243,815	
		2. 雨水処理負担金	67,883	0	67,883	
		3. その他営業収益	135	0	135	
	2.	営業外収益	551,226	341	551,567	
		1. 受取利息及び配当金	41	0	41	
		2. 他会計補助金	215,751	0	215,751	
		3. 長期前受金戻入	303,705	△ 11	303,694	長期前受金戻入の減
		4. 雑収益	31,729	352	32,081	除却資産による繰延収益の収益化による収益の増
	3.	特別利益	4,600	0	4,600	
		1. その他特別利益	4,534	0	4,534	
		2. 過年度損益修正益	66	0	66	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	下水道事業費用		725,492	1,419	726,911	
	1.	営業費用	663,752	1,274	665,026	
		1. 雨水管渠費	13,978	0	13,978	
		2. 污水管渠費	13,510	0	13,510	
		3. 総係費	76,391	0	76,391	
		4. 流域下水道維持管理負担金	113,075	803	113,878	印旛沼流域下水道維持管理負担金の増
		5. 減価償却費	443,739	△ 16	443,723	除却資産に係る減価償却費の減
		6. 資産減耗費	3,059	487	3,546	固定資産除却費の増
	2.	営業外費用	51,388	145	51,533	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	41,176	0	41,176	
		2. 消費税及び地方消費税	8,592	145	8,737	消費税及び地方消費税納税予定額の増
		3. 雑支出	1,620	0	1,620	
	3.	特別損失	9,352	0	9,352	
		1. 減損損失	8,392	0	8,392	
		2. その他特別損失	1	0	1	
		3. 固定資産売却損	921	0	921	
		4. 過年度損益修正損	38	0	38	
	4.	予備費	1,000	0	1,000	
		1. 予備費	1,000	0	1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	資本的収入		196,812	41,170	237,982	
	1.	企業債	110,000	16,700	126,700	
		1. 建設企業債	110,000	16,700	126,700	公共下水道事業債の増
	2.	他会計補助金	39,626	0	39,626	
		1. 他会計補助金	39,626	0	39,626	
	3.	補助金	44,676	16,500	61,176	
		1. 補助金	44,676	16,500	61,176	防災・安全交付金の増
	4.	負担金	2,510	7,970	10,480	
		1. 受益者負担金	2,510	0	2,510	
		2. 工事負担金	0	7,970	7,970	大池調整池整備事業負担金の増

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	資本的支出		454,703	48,656	503,359	
	1.	建設改良費	178,242	48,656	226,898	
		1. 雨水管渠建設改良費	31,437	22,769	54,206	大池調整池整備工事の増
		2. 汚水管渠建設改良費	119,502	25,887	145,389	資本勘定支弁職員3名分の人件費 (時間外手当)、管路調査業務、 マンホール蓋交換工事の増
		3. 流域下水道建設費負担金	27,303	0	27,303	
	2.	企業債償還金	276,461	0	276,461	
		1. 建設企業債償還金	276,461	0	276,461	

令和5年度八街市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	126,965,000
減価償却費	443,723,000
固定資産除却費	3,546,000
有価証券評価差損に係る雑支出	1,420,000
減損損失	8,392,000
過年度損益修正損（未収金の増減を伴うものを除く。）	36,000
固定資産売却損	921,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 39,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	424,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	147,000
長期前受金戻入額	△ 303,694,000
除却資産に係る繰延収益の収益化による雑収益	△ 1,444,000
準建設改良債元金償還金に係る繰延収益の収益化による雑収益	△ 25,895,000
有価証券評価差益に係る雑収益	△ 987,000
過年度収益化不足額の収益化による特別利益	△ 884,000
減損損失資産に係る繰延収益の収益化による特別利益	△ 3,650,000
過年度損益修正益	△ 66,000
受取利息及び受取配当金	△ 41,000
支払利息	41,176,000
未収金の増減額（△は増加）	9,146,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 58,867,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
小計	240,329,000
利息及び配当金の受取額	41,000
利息の支払額	<u>△ 41,176,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	199,194,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 273,182,000
無形固定資産の取得による支出	△ 24,821,000
国庫補助金等による収入	109,106,000
一般会計からの繰入金による収入	<u>36,541,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,356,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	209,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 276,461,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,861,000
資金減少額	△ 20,023,000
資金期首残高	<u>59,105,739</u>
資金期末残高	<u><u>39,082,739</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	8 () 7	41	29,250	16,994	46,285	9,506	55,791
	資本勘定支弁職員	0 () 3	0	8,950	5,104	14,054	2,590	16,644
	合 計	8 () 10	41	38,200	22,098	60,339	12,096	72,435
補 正 前	損益勘定支弁職員	8 () 7	41	29,250	16,994	46,285	9,506	55,791
	資本勘定支弁職員	0 () 3	0	8,950	4,759	13,709	2,590	16,299
	合 計	8 () 10	41	38,200	21,753	59,994	12,096	72,090
比 較	損益勘定支弁職員	8 () 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0 () 0	0	0	345	345	0	345
	合 計	8 () 0	0	0	345	345	0	345

注1 ()内は、短時間勤務職員について外書したものである。

2 法定福利費等には、退職手当組合負担金を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後		606	696	1,186	772	836	1,210	8,993	7,439	360
補正前		606	696	1,186	772	836	865	8,993	7,439	360
比較		0	0	0	0	0	345	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0				
手 当	345	その 他 の 増 減 分	345	その他の増減額 345	時間外手当 345

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	318,395
	平均給与月額 (円)	350,738
	平均年齢 (歳)	41.4
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	299,792
	平均給与月額 (円)	330,872
	平均年齢 (歳)	39.5

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	170,900	166,600	164,000
大 学 卒	196,200	196,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日 現 在	7 級	() 1	() 10.0
	6 級	() 2	() 20.0
	5 級	() 2	() 20.0
	4 級	() 2	() 20.0
	3 級	() 0	() 0.0
	2 級	() 1	() 10.0
	1 級	() 2	() 20.0
	合 計	() 10	() 100.0
令和5年1月1日 現 在	7 級	() 1	() 10.0
	6 級	() 2	() 20.0
	5 級	() 1	() 10.0
	4 級	() 2	() 20.0
	3 級	() 1	() 10.0
	2 級	() 0	() 0.0
	1 級	() 3	() 30.0
	合 計	() 10	() 100.0

注 () 内は、短時間勤務職員について外書したものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	課 長	主 幹 副 主 幹	係 長 主 査	主 査 補	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級	1
		2 号 級	0
		3 号 級	0
		4 号 級	9
比 率 (B)/(A) (%)	100		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級	1
		2 号 級	0
		3 号 級	0
		4 号 級	9
比 率 (B)/(A) (%)	100		

(5) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	
補 正 前	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

注 () 内は、再任用職員について記載したものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和5年度八街市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		523,151,341	
イ	構築物	12,780,040,631		
	減価償却累計額	<u>△ 1,617,517,864</u>	11,162,522,767	
ウ	機械及び装置	92,788,616		
	減価償却累計額	<u>△ 7,838,982</u>	84,949,634	
エ	車両運搬具	1,405,073		
	減価償却累計額	<u>△ 1,076,369</u>	328,704	
オ	工具、器具及び備品	503,100		
	減価償却累計額	<u>△ 278,644</u>	224,456	
カ	建設仮勘定		<u>34,078,619</u>	
	有形固定資産合計			11,805,255,521
(2)	無形固定資産			
ア	施設利用権		356,574,700	
イ	その他無形固定資産		<u>221,500</u>	
	無形固定資産合計			356,796,200
(3)	投資その他の資産			
ア	出資金		1,000,000	
イ	その他投資		<u>17,230</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,017,230</u>
	固定資産合計			12,163,068,951
2	流動資産			
(1)	現金預金			39,082,739
(2)	未収金		31,566,830	
	貸倒引当金		<u>△ 1,140,946</u>	30,425,884
(3)	有価証券			8,607,000
(4)	貯蔵品			<u>29,235</u>
	流動資産合計			<u>78,144,858</u>
	資産合計			<u><u>12,241,213,809</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,209,580,135		
	企業債合計		<u>3,209,580,135</u>	
	固定負債合計			3,209,580,135
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	263,771,778		
	企業債合計		263,771,778	
(2)	未払金		14,147,647	
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	5,440,696		
イ	その他引当金	<u>1,071,137</u>		
	引当金合計		6,511,833	
(4)	その他流動負債		<u>160,000</u>	
	流動負債合計			284,591,258
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		9,052,773,703	
	収益化累計額		<u>△ 1,253,397,501</u>	
	繰延収益合計			<u>7,799,376,202</u>
	負債合計			<u>11,293,547,595</u>

資本の部

6	資本金			41,973,307
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	127,676,358		
イ	補助金	286,565,467		
ウ	その他	<u>1,516</u>		
	資本剰余金合計		414,243,341	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	78,955,837		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>412,493,729</u>		
	利益剰余金合計		<u>491,449,566</u>	
	剰余金合計			<u>905,692,907</u>
	資本合計			<u>947,666,214</u>
	負債資本合計			<u>12,241,213,809</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

構築物	45～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数 施設利用権 35年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は退職手当組合に加入しており、一般会計との協議により追加的な費用負担は全て一般会計において支出することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は、394,530千円である。

III. その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの支給に係る法定福利費の支払をすするため、賞与引当金5,017千円及び法定福利費引当金924千円を取り崩すこととしている。

2 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、下水道使用料及び受益者負担金の不納欠損による損失が生じる見込みであるため、貸倒引当金808千円を取り崩すこととしている。